

研究資源共有化システム ニュースレター

第7号

2013年
11月1日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 研究資源共有化事業委員会
Inter-University Research Institute Corporation National Institutes for the Humanities The Committee of Resource Sharing Project
<http://www.nihu.jp/sougou/kyoyuka/system/index.html>

【巻頭言】地域研究と情報資源共有化の課題

京都大学地域研究統合情報センター
柴山 守

地域研究は、言うまでもなく地域の自然や環境、政治・経済、歴史・文化、慣習から住民の衣食住や人びとの振るまいまでも対象にする。それは、国境を跨ぎ、国境を越えることもある。地域研究は、そうした多様なディシプリンを包摂する学問であると共に臨地におけるフィールド調査は特段の意味をもつ。情報資源共有化では、そうした多様なディシプリンに対応し、地域像の解明に有効な情報を抽出して関連づけると共に、解明のための支援や手段を提供する情報基盤の構築が必要になる。

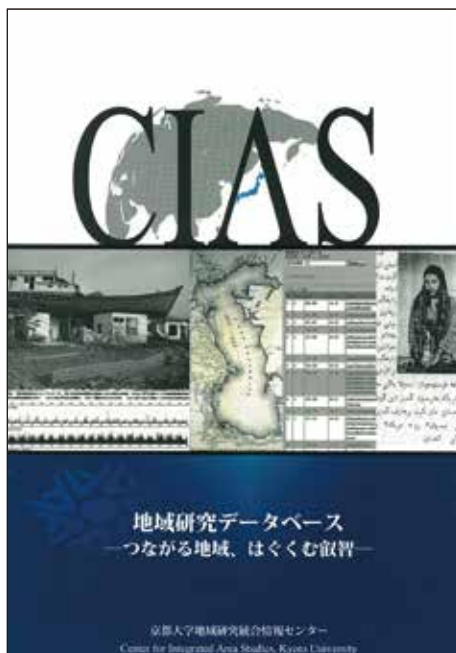
地域研究におけるデータベース構築は、京大東南ア研、東京外大AA研や民博などで30年以上も前から試みられてきた。しかし、それらは個別的であり、資源共有化というにはほど遠い。そうした背景から、2004年京大東南ア研では、地域研究における新たな研究パラダイムとして地域情報学を創成する活動が始まった。まさに人間文化研究機構が発足し、情報資源共有化が構想された時である。その2年後に、地域情報学をひとつのミッションとする京大地域研が誕生した。地域研は、97機関・組織から構成されるJCAS地域研究コンソーシアムの事務局を務める一方で、地域情報学プロジェクトの一環として情報資源共有化のためのプラットフォーム構築と地域研究データベースの構築に精力的に取り組み、現在では約40のデータベースを公開するに至っている。また、機構の傘下にある諸機関との統合検索もnihuINTと同様に一部のデータベースで実現されている(図参照)。

初代機構長石井米雄先生は、機構における資源共

有化構想が議論された際に「資源共有化は何の役にたつか」を考えねばならない、と強調された。また、地域情報学をめぐる座談会では「コンピュータはフランス語でオルディナトゥール(ordinateur)と呼ばれ、秩序づける意味をもつ」と説かれた。資源共有化は、石井先生のことばのとおり単なるデータや資源の共有化ではない”データを秩序づける情報基盤“の構築を意味する。

筆者は、地域研究における資源共有化の急速な展開をみながら、課題として4つの点に注目したい。ひとつは、地域研究に包摂されるディシプリンの特性・特徴をもつデータが「地域軸」で秩序付けされるような共有化が期待される。そこには地名や暦の比定、また多言語や翻字法など極めて難しい難題が山積している。2つには、情報学の視点からの高度化に関する研究が展開されることである。それは、単にデータベース構築技術の高度化のみならず、“データの秩序付け”が発展し、知識ベースとしての「地域の知」を構築する手法の高度化である。3つには、喫緊の課題や地域コミュニティの要請に応える資源共有化の実現である。例えば、東

北大震災やスマトラ沖震災などの災害において、地域の行政やコミュニティと連携した復興に関する資源共有化の展開である。現地の住民自らが活用できるような「在地の知」の構築を構想することである。そして4つには、資源共有化の実現によって今まで不可能であった研究が可能になった、あらたな仮説や検証がなされたという研究への直接的効果が得られるような資源共有化であって欲しい、と心から期待している。



インド統計地図データベース・インド地名検索システム

東京大学大学院人文社会系研究科
水島 司

1960年代の緑の革命がもたらした農村の激変、IT革命へのインドの深い関わりやそれに連動したサービス産業の急成長、90年代初めの経済開放政策への転換を通じて、インドは大きな変化を遂げつつある。現在、このインドの変動の中で注目を浴びつつあるのは、地域間格差の拡大である。現代インド地域研究東京大学拠点では、このような問題に取り組むための研究基盤の整備を目指してGISをベースにした研究を進めているが、ここでは、その基礎作業として開発したStatistical Maps of IndiaおよびIndia Place Finderの両サイトを紹介したい。

Statistical Maps of Indiaは、2001年センサスのデータを基に、GISを利用して作成した地図を公開したものである(<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~ind-maps/>)。現時点で300枚前後の統計地図を公開している。

このサイトでの地図検索には2つの方法がある。1つは、同サイトにあるそれぞれの地図の説明がまとめられたExcelファイルをダウンロードし、これを検索する方法である。もう1つは、nDP(nihu Data Provider)を利用する方法である。nDPの中の「インドの統計地図集」の検索画面を開き、適切な検索キーワードを入力することで、検索が可能となる。

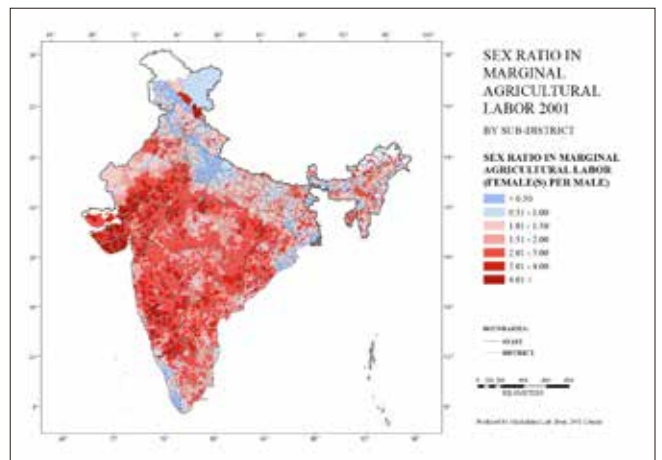
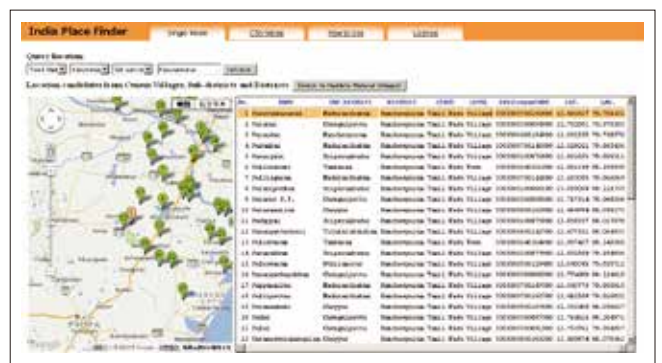
インドのセンサスは、従来の膨大な紙媒体による報告書に代わり、1991年以降デジタル媒体でデータが公表されるようになった。しかし、行政界の変更や地名の変更など、それらの地図化は、必ずしも容易ではない。本データベースが提供している地図が、研究者の利便に供されることを期待する。

India Place Finder(<http://india.csis.u-tokyo.ac.jp/>)は、インドの地名を入力すると、その地名の表記揺れを考慮しつつ地名を検索し、緯度経度や州名などの位置情報を返すシステムである。

文献や資料に出てくるインドの地名は、一般的に、その音を英語読みにして表記されてきた。この英語読みへの変換には統一されたルールがなく、同一の地名であるにも関わらず、資料によってさまざまに表記される。日本でも例えば「北海道」という地名をローマ字で示した時に「Hokkaido」であったり「Hokkaidou」、「Hokkaidoh」と表記する人がいるのと同様である。その結果、単純な地名検索システムでは検索できず、その土地がいったいどこにあるのかを確定することは至難の業であった。今回開発したシステムでは、インドの地名が英語表記された際の表記揺れの情報を持たせることにより、表記が完全に一致しなくてもその地名を検索することができる。

このようなシステムの開発には、ベースとなる地名と緯

度経度情報の網羅的な取得が必要である。東京大学拠点では、そのために、原則として5万分の1相当の5000枚近い地形図を収集もしくは参照し、直接地名を採取してシステムを構築した。また、そうした地図の入手が困難な地域に関しては、内外の多くの機関に協力を求めた。収録されている地名数は90万前後であり、現センサスが単位としている行政村総数60万弱の5割増しに相当する。なお、本システムの開発に用いた全ての地名情報を公開しており、地名と緯度経度情報を持ったGIS用ファイル(シェープファイル)を同サイトからダウンロードすることができる。世界的に見て、最も整備されたデータベースであり、現在、シカゴ大学をはじめ、海外の諸機関でリンクが張られている。今後、国際的に広く利用されることを期待している。

Statistical Maps of Indiaより
6ヶ月以下農業労働者の性比(女性/男性)India Place Finderより
1871年センサスにある「Pasungaranai」村を検索した結果。
「Pasunkaranai」という地名が第1候補として検索されている。

蔵書印データベース http://base1.nijl.ac.jp/~collectors_seal/

国文学研究資料館・総合研究大学院大学文化科学研究科
青田 寿美

2012年3月末、国文学研究資料館webサイト「電子資料館」より一般公開を開始した蔵書印データベースは、その1年後となる2013年4月、nihuINTに新規参加する運びとなった。ここに至るまでには、データの入力・印影の撮影を始めとするコンテンツ作成に携わった作業補助者、蔵書印研究とシステム構築を中心にバックアップを受けた研究経費、そして何よりも、蔵書印データの採録とデータベースへの画像掲載を快諾して下さった大学図書館・研究機関と『近代蔵書印譜』編者および発行書店主各位、これらあらゆる助力と支援と協力の賜物であることを、本稿冒頭に明記しておきたい⁽¹⁾。

日本文学研究——とりわけ書誌学・文献学と呼ばれる研究領域において蔵書印は重要な考証材料となる。そのこともあってか、昭和57年という早い時期に、「国文学研究資料館への提言」と題して平林盛得氏(当時・宮内庁書陵部図書調査官)が蔵書印処理の「コンピューターの活用」を提案しておられる。

コンピューターが宣伝されるのを聞くにつけ(……)文献資料目録などで活用されていると伝聞する貴館に過度(?)の期待を寄せます。(……)既知の印文印形をコンピューターに記憶させておいて、調査対象の印文等を照合させ、調査に利用することです。印文処理が可能なら、印文のように定形ではない花押の分類はどうでしょうか。

新らしく発足した機関として、新しい機械や施設は強力な利点です。もちろん実用化にはかなりの困難が伴うものですが、既存の機関にはないすぐれた面での活用を望みます。

国文学研究資料館創設の1972年(昭和47年)から10周年の節目となる1982年刊の記念冊子『十年の歩み』掲載。この提言から30年の歳月を経て、国文学研究資料館「蔵書印データベース」は実現をみたことになる。

以下、本データベース構想当初からの方針でもあり、特色の一つともいべき側面を簡単に述べつつ、より多角的な知識の提供を志向し続けるバックヤードでの試行の一端を紹介したい。

一般的に、蔵書印譜や篆書字典の類は、参照と鑑賞が主たる目的とされるため美しい印影や著名な蔵書印主を優先的に掲載するが、本データベースでは、

- ① 墨で塗り潰された例(レコードID⁽²⁾: 31434)
- ② 上に貼られた紙片に隠された例(ID: 0910)
- ③ 擦って消された例(ID: 35055)
- ④ 虫損例(ID: 42116)

等々、蔵書印としての体裁をほぼ留めていない、いわば印影の痕跡でしかないものも多数採録する。仕入れ印

や貸本屋印も例に漏れず。それはひとえに、本データベースが印影や印主に主眼をおくのではなく、印影をもつ典籍を軸に考えられたデータベースであることに由来する。資料に捺された印類が三文判にも似た小丸印や片片たる墨印であったとしても、印影が摩滅・隠蔽・湮滅されていようと、そこに印影の痕跡が認められる限り、それらを押捺した誰かが該書を繙読し、誰かの手元に蔵されていた〈証し〉であることに他ならず、書物の伝来を考える上で一つとして疎かにしてはならない〈印〉と考えるからである⁽³⁾。

そうして完成したのが、本データベースである。



図1 詳細検索画面



図2 検索結果一覧表示



図3 検索結果詳細表示

人間文化研究機構からは、2010年度連携研究「人間文化研究連携共同推進事業」(活動課題名「統合検索対象拡大のための日本文学データベースの構築」)、2012年度および2013年度人間文化連携共同推進事業(資源共有化推進事業経費)の支援を受けている。研究資源としての蔵書印をいかに共有し、よりよいカタチで他の資源群と連携し、多元知識として諸分野へ接続させていくか、30年来の責務としても本データベース構想の進展と拡充に力を注ぎたい。

[注]

- (1) 詳細は、http://base1.nijl.ac.jp/~collectors_seal/special_thanks.html 「蔵書印DB謝辞」参照。
- (2) 2013年8月末現在、レコードIDの検索は原DB・nihuINTともに対応しているが、検索結果にレコードIDを表示するのはnihuINTのみ。
- (3) 拙稿「『蔵書印データベース』にできること——つながるデータ、可視化する書脈」(『国文研ニュースNo.31』平成25年5月)も併せご参照いただけると幸いである。

NIHU's Activity on Research and Resource Sharing of Humanities

PNC2013 NIHU企画セッション 人間文化研究資源の調査と情報

問合せ先/研究支援係

Pacific Neighborhood Consortium (環太平洋隣里協会:<http://pnclink.org/>)の2013年度大会(PNC Annual Conference and Joint Meetings 2013:PNC2013)が、12月9日~14日、京都大学で開催されるにあたり、人間文化研究機構は共同開催機関として参加することとなりました。研究資源共有化システム、日本関連在外資料調査研究事業、地域研究推進事業による研究資源の情報化の成果を、環太平洋地域の情報学研究者、人間文化研究者に広く知っていただく機会として、12月12日、下記のような企画セッションを開催します。PNC2103におけるPNC年次大会、情報処理学会・人文科学とコンピュータ研究会年次大会への参加とは別に、NIHU企画セッションだけの参加(事前申込不要)もできます。当日は英語・日本語の同時通訳を行います。

- 日時 2013年12月12日(木) 9時開場
- 会場 京都大学 百周年時計台記念館・百周年記念ホール

■ プログラム

セッション1 NIHU研究資源共有化システム(9時30分~11時)

報告1

nihuINT: 多様な人文科学研究資源を統合するプラットフォーム
山田太造氏(東京大学史料編纂所)

報告2

GT-Tools: 人文科学研究資源の共有化における時空間情報の役割
関野樹氏(総合地球環境学研究所)

セッション2 日本関連在外資料調査研究事業-1(11時~12時)

講演

An Island in the Middle of Europe: Switzerland and its Collections of East Asian Art
Hans Bjarne Thomsen氏(チューリッヒ大学東洋美術歴史研究所)

セッション3 日本関連在外資料調査研究事業-2(13時30分~16時)

報告3

シーボルトコレクションのデータベース化:「規準」資料としての意味を探る—
ミュンヘン国立民族学博物館所蔵資料を中心に—
櫻庭美咲氏(国立歴史民俗博物館)

報告4

イェール大学所蔵日本関係資料について
近藤成一氏(東京大学史料編纂所)

報告5

植民地期台湾の日本関係資料
籠谷直人氏(京都大学人文科学研究所)

報告6

サンパウロブラジル日系移民史料館所蔵資料について
細川周平氏(国際日本文化研究センター)

セッション4 地域研究推進事業(16時15分~17時50分)

報告7

東洋文庫における地域研究資源の情報化・共有化の取り組み
相原佳之氏(東洋文庫・現代中国地域研究拠点)
徳原靖浩氏(東洋文庫・イスラーム地域研究拠点)

報告8

『広島大学インド地理写真コレクション』構築の取り組み
—INDAS(NIHUプログラム「現代インド地域研究」)南アジア写真データベースとして—
宇根義己氏(広島大学・現代インド地域研究拠点)

研究資源共有化システム ニューズレター 第7号

発行日/2013(平成25)年11月1日 発行・編集/大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 研究資源共有化事業委員会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル2階 TEL/03-6402-9200(代表)